

各部会の活動状況一覧表

2012年1月バージョン

日弁連消費者問題対策委員会

部会名	主な取り組み課題	昨年中に発表・開催した意見書・イベント	今後予定しているイベント等
1 消費者契約法	◎消費者契約法 ◎消費者団体訴訟制度～集団的消費者被害救済制度を含む	・2011年11月24日「実体法規定の見直し作業の早期着手を求める意見書」 ・2011年12月22日「集団的消費者被害回復に係る訴訟制度の骨子」に対する意見書	・2012年3月30日シンポジウム「消費者契約法の実体法改正に向けて」(予定)
2 電子商取引・通信ネットワーク	・電子商取引における被害救済のため、割賦販売法等の改正 ・加害者覚知のため、プロバイダ責任制限法の改正	・2011年6月30日「『プロバイダ責任制限法検証に関する提言(案)』に対する意見書(パブコメ)」 ・2011年9月26日消費者庁との意見交換 ・2011年10月10日東京都消費生活総合センターヒアリング	・2012年3月3日シンポジウム「ネット消費者被害を考える」 ・発信者情報開示についてのアンケート実施
3 金融サービス	・金融商品取引、商品先物取引、投資取引まがい商法等、投資、投機取引の形式で消費者が不当に損害を被る事案についての救済、予防 ・金融商品取引法、商品先物取引法、金融商品販売法等、投資、投機取引に関する法律および政省令の改正 ・プロ向けファンドの消費者被害対策	・2011年3月11日「金融商品取引法改正(未公開有価証券規制)に関する会長声明」 ・自社の未公開株商法規制の研究 ・適格機関投資家等特例業務の規制のあり方についての研究 ・上記について金融庁ヒアリング ・携帯電話会社に対する弁護士法23条の2照会要請の研究 ・商業・法人登記制度に関する検討 ・2011年12月15日「CO2(二酸化炭素)排出権取引商法の適切な規制を求める意見書」 ・先物取引被害救済の手引き10訂版発行準備	・先物取引被害救済の手引き10訂版発行 ・デリバティブ規制に関する金融庁ヒアリング ・未公開株商法等、悪質金融まがい商法根絶対策研究 ・デリバティブ等複雑な金融商品規制の研究 ・適格投資家特例業務ファンド(プロ向け小規模ファンド)規制の研究
4 統一消費者信用法	・割賦法・特商法に関連する消費者問題の対策 ①クレジット決済代行業者介在型クレジット取引対策 ②特商法適用除外・不適用の消費者取引対策 ③提携リース規制法の制定運動 ④マルチ商法対策(特商法規制強化)	・2011年7月14日「提携リース取引を規制する法律の制定を求める意見書」 ・2011年7月29日「特定商取引に関する法律の執行強化及び同法適用除外取引類型における被害への対応について(要請)」 ・2011年11月24日「貴金属等の訪問買取りに係るトラブルに関する法案作成について(要請)」	・2012年3月24日シンポジウム「消費者法の課題と展望Ⅳ～狭すぎる特商法の適用範囲を検証する～特商法による消費者被害救済対象の拡大について」(in福岡)
5 多重債務	・保証被害撲滅のため、民法改正(保証問題)に対する働きかけ ・改正貸金業法に対する動きを牽制し、相談体制の拡充、闇金の撲滅、セーフティーネットの構築などに努め、改正法の成果を確実なものとする	・2011年6月20日「改正貸金業法完全施行1周年記念シンポジウム」 ・2011年11月10日シンポジウム「これからの保証制度を考える」	・フランス調査報告書作成 ・法制審議会民法改正の2読対策 ・破産及び個人再生記録調査報告書の公表
6 独禁法	・フランチャイズ法の制定を目指して海外調査(米国・韓国)	・2011年8月18日「景表法の抜本的改正を求める意見書」	・2012年2月18日に表示シンポを開催予定 ・フランチャイズ・マニュアル本の再校正の段階 ・『独禁法活用の手引』の改訂版の出版企画中

	部会名	主な取組み課題	昨年中に発表・開催した意見書・イベント	今後予定しているイベント等
7	PL・情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ・製品による消費者事故およびその被害防止・救済に関する調査・研究 ・公益通報制度に関する調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年2月17日「消費者事故等についての事故調査機関・制度の在り方に関する意見書」 ・2011年7月14日「事故調査機関の在り方に関する検討会取りまとめ」に対する意見書 ・2011年11月24日「消費者事故等の調査体制の整備についての会長声明」 ・2011年11月24日「『茶のしずく石鹼』による小麦アレルギー被害への消費者庁等の対応に関する会長声明」 ・2011年12月15日「消費者事故等の調査体制の整備についての意見書」 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益通報者保護法ハンドブック改訂版の出版(4月予定) ・2012年5月11日「公益通報に関するシンポジウム」(予定)
8	土地・住宅	<ul style="list-style-type: none"> ○安全な住宅に居住する権利の実現 ・東日本大震災による住宅・宅地の被害に関する実態調査及び検討 ・構造計算適合判定制度関連技術検討委員会への派遣委員のバックアップ ・中古住宅・リフォームトータルプラン検討委員会への派遣委員のバックアップ ・住宅安全基本法(仮)の立法提言 ・既存不適格建築物の耐震改修に関する検討 ・日本建築学会司法支援会議との意見交換 ○賃貸住宅に関する問題の検討 ・追い出し屋規制法の早期制定を求める活動 ・賃貸住宅標準契約書の見直し検討委員会への派遣委員のバックアップ ○住宅政策に関する基礎研究 ・諸外国における住宅政策の比較研究 ○その他 ・請負代金前払による被害の再発防止に関する検討 ・高齢者の住まいに関する問題の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年4月15日「リフォーム被害の予防と救済に関する意見書」 	
9	消費者教育・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ◎消費者教育推進法の制定 ◎消費者教育政策の充実 ○消費者教育推進会議のフォロー ○地方での消費者教育政策充実に向けた取組み ◎消費者教育コンテンツの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年2月22日、23日消費者・市民教育モデル事業(文科省主催) ・2011年4月15日「消費者の権利を保障し消費者市民教育を推進する実効性のある消費者教育推進法制定を求める意見書」 	2012年5月に新しい消費者市民教育の実践的課題を検討するための消費者教育推進法シンポジウム開催を計画中(5月26日を予定)
10	ニュース・出版	<ul style="list-style-type: none"> ・日弁連消費者問題ニュース(年6回発行)の編集 	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年7月16日第22回夏期消費者セミナー「不招請勧誘規制のあり方について」 	
11	食品安全	<ul style="list-style-type: none"> ◎牛肉等の生食の安全性を確保する体制の整備 ◎放射性物質を含む食品の基準の厳格化、検査体制の強化等 ◎消費者のための食品表示の一元化の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年7月14日「牛肉等の生食による食中毒防止のための規格基準の早期策定及び監視指導の強化等を求める意見書」 ・2011年10月19日「消費者の食品に対する安全・安心の確保のために放射性物質汚染食品による内部被ばくを防止する施策の実施を求める意見書」 	食品表示一元化についてのシンポジウム(時期未定)
12	包括消費者法	<ul style="list-style-type: none"> ◎包括消費者法の実現、そのための立法運動と包括消費者法試案の提言 ・外国法制の研究 ・国内外における消費者団体及び関係機関との交流連携 ・消費者法シンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年2月26日シンポジウム「『消費者法の課題と展望』～民法(債権法)改正問題を契機として」Jin東京 ・2011年11月18日シンポジウム「消費者法の課題と展望Ⅱ～不招請勧誘の規制と適合性の原則をめぐって～」Jin名古屋 ・2011年12月24日シンポジウム「消費者法の課題と展望Ⅲ～消費者法の『かたち』を考える～」Jin大阪 	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年3月24日シンポジウム「消費者法の課題と展望Ⅳ～狭すぎる特商法の適用範囲を検証する～特商法による消費者被害救済対象の拡大について」Jin福岡

	部会名	主な取組み課題	昨年中に発表・開催した意見書・イベント	今後予定しているイベント等
13	消費者行政	①消費者庁・国民生活センター・消費者委員会の活動監視と援助 ②地方消費者行政の充実 ③あるべき消費者庁・国民生活センター・消費者委員会の制度の在り方の検討 ④あるべき集団的消費者被害救済制度の検討 ⑤あるべき事故調査機関の在り方 ⑥あるべき消費者安全法の改正問題 ⑦任期付公務員派遣型事務所について ⑧その他シンポジウムの開催、調査、提言など	・2011年1月27日 シンポジウム「地方消費者行政の望ましい姿と国の支援のあり方を考える」 ・2011年10月19日「地方消費者行政の充実強化のため国の役割を問うシンポジウム～地方消費者行政活性化基金・交付金の在り方を考える」 ・2011年1月19日「国民生活センターのあり方の検討についての要望書」 ・2011年5月19日「『国民生活センターの在り方の見直しに係るタスクフォース中間整理』に対する要請書」 ・2011年2月18日「国民生活センターの業務・事業見直しに対する意見書」 ・2011年4月14日「地方消費者行政の充実・強化に対する国の支援のあり方に関する意見書」 ・2011年9月29日「国民生活センターの在り方を含む消費者行政全体の機能強化のための第三者機関の設置を求める意見書」	
14	民法改正	◎新たな民法典に消費者保護・契約弱者保護の視点と実体規定を盛り込むこと ○法制審議会における毎回の審議内容に対する意見反映に向けた努力 ○社会への問題意識の広がりに向けた努力	・2011年6月29日第29回法制審議会における意見表明(有志) ・2011年7月8日第61回消費者委員会(内閣府)における意見表明(有志) ・2011年7月法制審議会のパブリックコメントへの意見書送付(有志)	
15	違法収益吐き出し	◎違法収益吐き出し制度(多数の消費者に被害を与えた事業者の違法収益を吐き出させ、被害回復にもつなげる制度。経済的不利益賦課制度及び財産保全制度を含む。)の実現に向けた調査研究及び検討をし、立法化のための働きかけをする ○振り込み詐欺救済法の運用改善(預金口座凍結の積極的活用のほか、悪質事業者と結託した第三者からの差押え、悪質事業者からの損害賠償請求訴訟や懲戒請求事案に関する情報収集をして、対応を検討) ○消費者のための新たな訴訟制度の実現(契約法部会と協働)	・2011年11月17日警察庁生活安全局との意見交換	